特勘☆Market Report ―weekly―

No.2016－35

特別勘定運用部
2016年5月30日号

先週のポイント

米国で新築住宅販売が予想を上回り景気の強さが再確認される中、原油価格が7ヵ月半ぶりに50ドルを上回り、グローバルにリスク拡大の週となった。NYダウは大幅に反発し、ドル円は110円台に乗せた。日本ではG7サミット後の財政･金融政策を期待して株価は上昇傾向となったが、様子見姿勢の投資家が多く取引量は低調だった。

	2016年3月末	4月30日	5月20日	5月27日	（年度始～）2016年3月末比	（前月末～）4月30日比	（前週末～）5月20日比
日経平均株価（円）	16,758.67	16,666.05	16,736.35	16,834.84	0.5%	1.0%	0.6%
TOPIX（ポイント）	1,347.20	1,340.55	1,343.40	1,349.93	0.2%	0.7%	0.5%
NYダウ（ドル）	17,685.09	17,773.64	17,500.94	17,873.22	1.1%	0.6%	2.1%
S&P 500（ポイント）	2,059.74	2,065.30	2,052.32	2,099.06	1.9%	1.6%	2.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,869.85	4,775.36	4,769.56	4,933.51	1.3%	3.3%	3.4%
ユーロストックス（ポイント）	321.54	323.70	317.62	328.30	2.1%	1.4%	3.4%
上海総合指数（ポイント）	3,003.92	2,938.32	2,825.48	2,821.05	-6.1%	-4.0%	-0.2%
円／ドル（円）	112.57	106.50	110.15	110.31	-2.0%	3.6%	0.1%
円／ユーロ（円）	128.11	121.94	123.63	122.61	-4.3%	0.5%	-0.8%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1380	1.1450	1.1224	1.1115	-2.3%	-2.9%	-1.0%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	38.34	45.92	47.75	49.33	28.7%	7.4%	3.3%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	-0.03	-0.08	-0.11	-0.11	-0.08	-0.04	0.00
米国10年国債（%）	1.77	1.83	1.84	1.85	0.08	0.02	0.01
ドイツ10年国債（%）	0.15	0.27	0.17	0.14	-0.02	-0.13	-0.03
イタリア10年国債（%）	1.22	1.49	1.47	1.36	0.13	-0.13	-0.12
スペイン10年国債（%）	1.44	1.59	1.57	1.48	0.05	-0.11	-0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

・前週末のG7財務相会合で目立った成果がなかったことへの失望や、為替の円高反転が警戒され、週初は下落。
・その後米国の株高やサミット後の政策期待から上昇に転じ、週間では上昇となった。
・投資家の様子見姿勢が強く市場は薄商いで、売買代金は今年最低を記録した。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	鉱業	2.9%
	2	保険業	2.4%
	3	石油･石炭製品	2.2%
	4	輸送用機器	1.8%
	5	ゴム製品	1.6%
（下位）	1	その他金融業	-2.2%
	2	不動産業	-1.5%
	3	電気･ガス業	-1.0%
	4	その他製品	-0.8%
	5	サービス業	-0.7%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

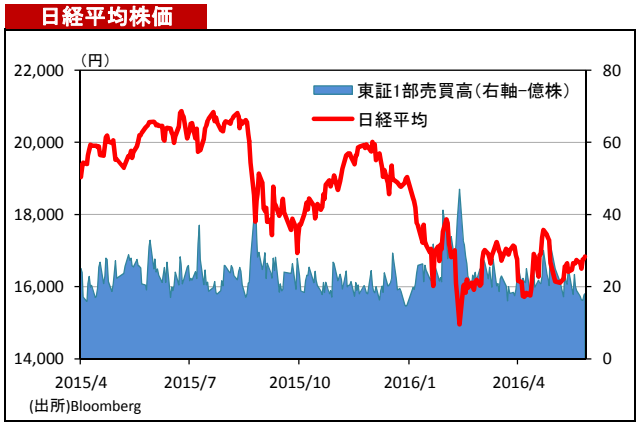
(米国)原油高や経済指標の上振れ、ギリシャ金融支援合意等を受け、株価は堅調に推移。イエレンFRB議長がタカ派発言をするも株価への影響は限定的で、週間では上昇。
(中国)サーキットブレーカー発動時を除き今年最低水準の売買代金を記録。材料難の中、株価は週間で小幅下落。

S&P500業種別騰落率

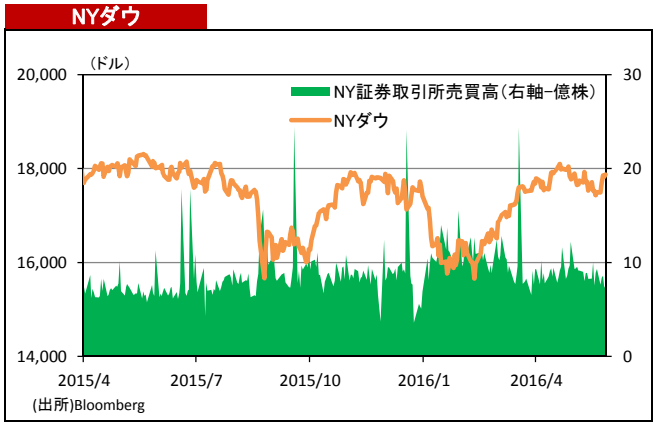
（上位）	1	情報技術	3.6%
	2	金融	2.6%
	3	ヘルスケア	2.2%
	4	一般消費財･サービス	2.1%
	5	素材	1.9%
（下位）	1	公益事業	1.1%
	2	エネルギー	1.4%
	3	資本財･サービス	1.5%
	4	生活必需品	1.5%
	5	電気通信サービス	1.6%

（出所）Bloomberg

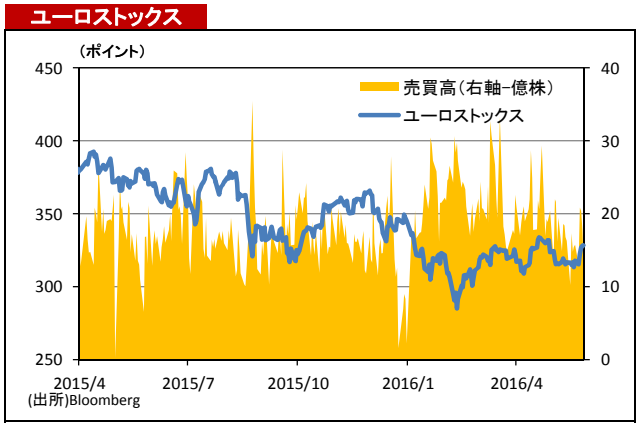
日経平均株価



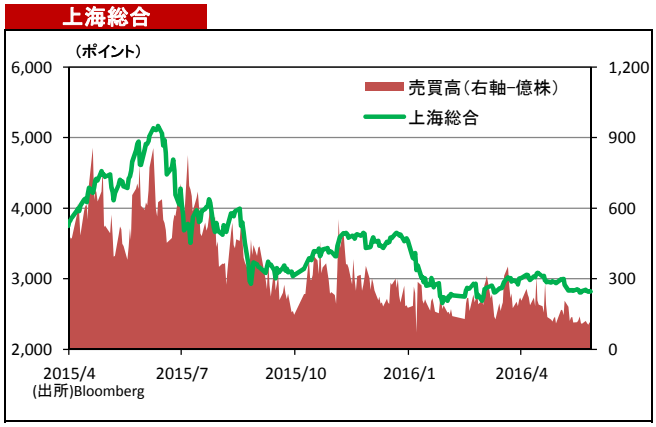
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 ほぼ横這い

週央にかけては40年債入札を控えた売りに加えて、日銀の買入オペで需給の緩みが示されたことから金利は上昇。しかし、その後は40年債入札の結果が順調であったことなどから金利は低下に転じた。

米国金利 ほぼ横這い

週前半、複数のFED高官のタカ派的な発言や米新築住宅販売件数の強い結果を受けて金利上昇。しかしその後は、7年債入札の強い結果や米GDPが市場予想を下回ったことなどを受けて金利は低下に転じた。

為替 円安ドル高が進行

週初、特段の材料がない中、一時109円台前半まで円高が進行。しかしその後は、株式市場や原油が堅調に推移したことや、イエレンFRB議長が今後数ヵ月のうちに利上げすることが適切と発言したことを受け、110円台前半までドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/18	GDP(年率/季調済/前期比/1次速報)	1-3月期	+0.3%	+1.7%	○
5/19	機械受注(船電除く民需/前月比)	3月	-2.0%	+5.5%	○
5/23	日経日本PMI製造業(速報値)	5月	--	47.6	-
5/27	全国CPI(前年比)	4月	-0.4%	-0.3%	○

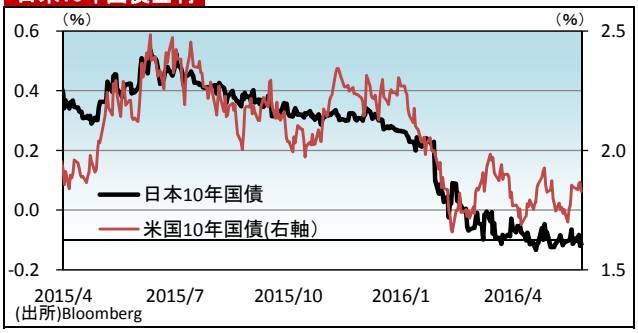
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/17	住宅着工件数	4月	112.5万件	117.2万件	○
5/17	消費者物価指数(前月比)	4月	+0.3%	+0.4%	○
5/17	鉱工業生産(前月比)	4月	+0.3%	+0.7%	○
5/19	新規失業保険申請件数	5月14日	27.5万件	27.8万件	×
5/23	マークイット米国製造業PMI(速報値)	5月	51.0	50.5	×
5/24	新築住宅販売件数	4月	52.3万件	61.9万件	○
5/26	新規失業保険申請件数	5月21日	27.5万件	26.8万件	○
5/26	耐久財受注(前月比/速報値)	4月	+0.5%	+3.4%	○
5/27	GDP(年率/前期比/改定値)	1-3月期	+0.9%	+0.8%	×

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/23	マークイット ユーロ圏製造業PMI(速報値)	5月	51.9	51.5	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/14	鉱工業生産(前年比)	4月	+6.5%	+6.0%	×
5/14	小売売上高(前年比)	4月	+10.6%	+10.1%	×

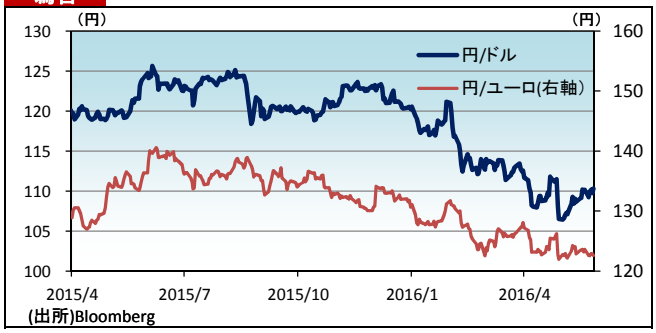
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 (出所)Bloomberg

日米10年国債金利



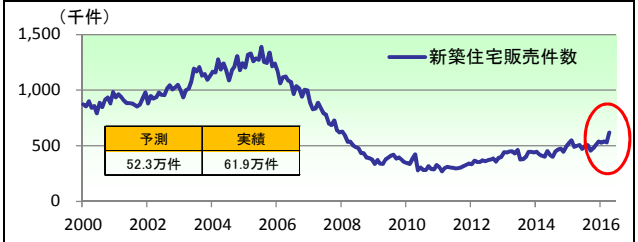
(出所)Bloomberg

為替



(出所)Bloomberg

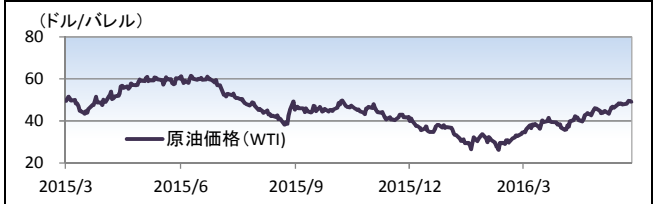
先週の経済指標1　米新築住宅販売件数 ～ 利上げをサポートする内容



- 新築住宅販売件数は、中古住宅販売件数、住宅着工件数と並ぶ米国住宅指標の一つで、景気動向の先行指標。市場規模は中古住宅の方が大きいが、新築住宅の方が直近のデータが反映されており、先行性が高い。

(出所)Bloomberg

先週の経済指標2　原油価格 ～ 7か月半ぶりに50ドルを回復



足下の原油価格上昇の背景

- カナダで大規模な山火事が発生、原油の採掘に支障。(5/1)
- ナイジェリアで、反政府勢力が石油関連施設を攻撃。(5/4～)
- ゴールドマン・サックスが、原油は需要超過に陥ったとの見方を公表。(5/16)

(出所)Bloomberg

先週末の主なイベントと為替レート

G7サミット声明（5/27）

・世界経済の下方リスクが高まっているとの認識で一致。
・財政政策を含むすべての政策対応を行うことで経済状況に対応する。
・為替レートの過度な変動や無秩序な動きは経済・金融の安定に悪影響。
⇒ 概ね財務相・中央銀行総裁会議に沿った内容。為替については、基本現状追認。財政出動への合意は盛り込まれたものの、各国に任され実効性は不明。

イエレンFRB議長講演（5/27）

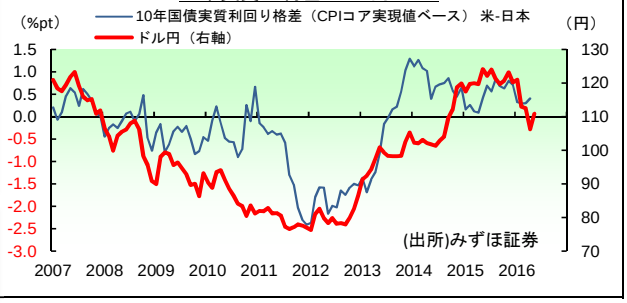
・米経済は改善しており数ヶ月以内に利上げすることが適切。
⇒6、7月のいずれかの会合で追加利上げに踏み切る可能性が高まった。

安倍首相が増税延期の意向を表明（5/29）

・2017年4月予定の消費税率10%への引き上げを2年半延期する意向
⇒景気底割れ回避、インフレ期待向上により、株式・金融市場にはポジティブ。

1月以降、日本のインフレ率低下を背景に日米実質金利差縮小が進み、ドル円相場を円高方向に導いてきた。米国の利上げ、日本の財政拡張（≒インフレ期待の上昇）により、再び金利差が拡大するかが為替レートのポイント。

日米実質金利差とドル円レート



(出所)みずほ証券

今後の見通し

消費増税延期報道でポジティブな反応が予想されるも、週後半は神経質な展開へ

・サミットでやや強引に財政政策の地ならしをした安倍政権は、週末から消費増税延期など財政拡張に向け始動した。景気にやや陰りが見える中、株式、為替市場には必須のサポート策と見られており、今週は株高、円安の地合いが継続しよう。
・一方で、与党内でも消費増税延期には一部反対意見がある。今後議論される補正予算の規模縮小や衆議院解散となれば、不透明感の高まりなどを背景に、一時的にポジション圧縮、相場のボラティリティ上昇の可能性もあろう。また今週は、金曜日に米雇用統計が控えている。英国のEU離脱を巡る国民投票(6/23)を控えてFOMCの利上げは7月がメインシナリオだが、6月の利上げが織り込まれる内容となれば、米国株は波乱となる可能性もあろう。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/31	日	4月 鉱工業生産（前月比）	▲1.5%
	米	5月 消費者信頼感指数	96.3
6/1	中	5月 製造業PMI	49.2
	米	5月 ISM製造業景況指数	50.4
6/2	米	5月 ADP 雇用統計（千人）	175
	欧	ドラギECB総裁記者会見	-
	-	OPEC総会	-
6/3	米	5月 非農業部門雇用者数変化（千人）	160
	米	5月 ISM非製造業景況指数	55.4

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）